



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレ ター 第603号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセン
ターニューズレター 第603号. 京大東アジアセンターニューズレター
2016, 603

ISSUE DATE:

2016-01-18

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/203124>

RIGHT:

2016 年 1 月 18 日発行 第 603 号

CONTENTS

「一帯一路」と中国の対外経済戦略<王 躍生、馬 相東>.....	2
中国と中南米の経済協力<福喜多俊夫>	5
【中国経済最新統計】	8



「一帯一路」と中国の対外経済戦略

北京大学経済学院教授、北京大学国際経済研究所所長 王 躍生

北京行政学院副教授 馬 相東

「一帯一路」の推進、AIIB の設立は現在の中国の対外経済関係における重要案件であると言える。これらが生まれる背景や原因、そしてその影響を理解するために、世界全体における経済構造の大幅な調整から議論し始めなければならない。

1. 世界経済構造の大幅な調整

現在の世界経済構造は第二次世界大戦後形成されたものであり、アメリカ及びドルを中心とする「中心 - 周辺構造」と捉えることができる。このような構造の中で、アメリカを筆頭とする主要先進国が世界経済の中心となり、技術・資金・産業発展・制度規則などの面において主導的地位を占めている一方、多くの途上国は経済発展の度合い及び中心国との経済協力関係の緊密さに基づいて「波紋状」に分布している。

戦後の「中心—周辺構造」はいくつかの「柱」によって支えられている。即ち、ドル建ての国際金融体系—「ブレトンウッズ体制」、先進国主導下の関税及び貿易協定—WTO、欧米日など先進国を中心とする「中心—周辺」的国際分業及び産業移転体系、そして G7・IMF・世界銀行主導下の国際経済ガバナンス・調整メカニズム等である。

従来の世界経済構造は戦後長期間に渡り、極めて重要な役割を果たしており、国際経済環境の相対的安定とともに戦後数十年間における世界経済の急速な成長を達成し、いわゆる「戦後黄金時代」を飾った。また、国際産業移転を通じて一部の発展途上国における工業化及び経済発展に原動力を与えたが、その最も典型的な例は「アジア四小龍」の経済的離陸である。一方、中国は改革開放初期の工業化及びそれからの経済的離陸段階においても世界経済構造のもたらす「グローバル・ボーナス」の恩恵を受けた。

しかし、こうしたドルに過度に依存する経済構造には固有の欠陥があり、それはグローバル経済不均衡の根源となり、最終的にリーマン・ショック及びヨ

ヨーロッパ債務危機を誘発し、世界経済の低迷を招いた。現在、リーマン・ショックから8年が経過したが、世界経済はいまだに回復しておらず、景気回復が遅いうえ、長期的な不況が継続し、ゆくえが明確化しない変動期に突入した。アメリカは経済回復の趨勢こそ見られるが、経済成長は不安定であり、EUはまだ債務危機の悪影響から抜け出せておらず、危機を完全に乗り越えたとはいえない。一方、日本は「失われた20年」を経験し、現在アベノミクスの政策成果は顕在化しておらず、その先行きが懸念される。また、BRICs 諸国を代表とする新興経済国は、大幅な経済構造調整を行っており、過去の繁栄を取り戻せていない。

世界経済の不況による様々な矛盾の先鋭化に加え、先進国の国際経済における地位の相対的な低下、及び中国等の新興経済国の急速な発展によって、世界経済はその先導者を失った状態で、経済グローバル化は停滞し、集団化・地域化が進んでおり、現行ルールの実効とともに新たなグローバル・ルールが待望されている。

2. 中国経済外部環境の変化

金融危機以降、中国が直面する国際経済環境は大きく変化し、経済発展は峻厳な挑戦に直面しているため、中国経済「新常态」の需要を満たす新たな外部経済環境の創造に対する要求が切実となっている。

中国における新たな国際経済環境の構築は需要と可能性の両面の要因により決定される。需要の面では、世界経済の長期的不況により中国の輸出は微増、ないしは微減となる一方、従来の低コストにおける比較優位が消失し、ローエンド製造業輸出がベトナムなどの隣国によって代替されているが、内需のみでは既に形成された膨大な製造業の生産能力を吸収できないのは明らかである。そのため、中国は途上国との経済協力を通じて、自国の基礎産業製品及び生産能力に新たな市場を創出する必要があるが、このような協力関係は当然一定の枠組みとルールを必要とする。可能性については、他の途上国に比べ、中国の経済規模・経済力、特に資金・技術・産業経験及び発展パターン等の面における比較優位が大きいので、中国がある特定の程度と範囲のなかで自主的な国際経済協力理念と原則を築き、推行することは可能である。

しかし、中国が主張した国際経済協力メカニズム及び理念（例えば、RCEP、FTAAP 等）はアメリカ等の国による抵抗を受けた一方で、同様に中国が主張した IMF・世界銀行等の機関に対する改革及び権利の向上は進展が遅れてい

る。さらに、アメリカは TPP・TTIP・TISA 等のアメリカ主導の新しいグローバル化ルールを通じて中国を排斥し、疎外している。そのため、中国は自主的な国際経済協力メカニズム・プラットフォームの構築を図り、中国が主張している理念・原則及びルールの確立を推進することは必要であるが、「一带一路」構想こそこのようなメカニズム・プラットフォーム及びルールを集約していると言える。

3. 中国の対外経済戦略——「一带一路」の視点から

中国の対外経済戦略の目的は自国の経済移行及び「新常态」に国際経済条件を提供することにある。国際経済条件には具体的に、海外市場、特に途上国市場の開拓、国際間生産協力を通じた一部の成熟産業の移転、地域経済統合及び貿易・投資自由化による比較優位の補完、そして地域の共同発展の実現等が含まれる。

こうした国際経済条件を作り出すために、2013 年 9 月に中国は「一带一路」構想を打ち出し、「シルクロード経済帯」及び「海上シルクロード」の建設を実施した。「一带一路」構想は古のシルクロード沿線における歴史的遺産の価値を十分に発揮し、経済と文化、現実と歴史を結び付けることを通じて開放的で寛容性の高い、新たな国際経済協力プラットフォームを構築することにメリットがある。具体的には、政策におけるコミュニケーションと理解の向上、交通網の整備、貿易の円滑化、金融協力の促進及び民意の相通からなる、いわゆる「五つの『通』」を実現することである。

「一带一路」構想は一連の二国間・多国間及び地域経済協力計画によって実施される。近年、中国主導下の中国—ASEAN・FTA、日中韓経済協力、中国・モンゴル・ロシア経済回廊、中国・ミャンマー・インド経済回廊、中国・パキスタン経済回廊、北東アジア経済圏、中国—中央アジア経済協力、中国—アラブ協力フォーラム等はすべて「一带一路」構想に含まれる。このような経済協力は開放的・弾力的で、形式における融通性を持ち、中国が主張している開放・包容の姿勢、差別への対処、平等互惠、非政治化等の理念と原則の遂行に役割を果たすが、これらの原則はアメリカ主導の TPP、TTIP 等により主張されるメカニズム化と一律化、排他的な原則とは大きく異なる。

「一带一路」構想を順調に推進していくために、中国は一連の措置、特に AIIB、BRICs 銀行、シルクロード・ファンド、中国・アフリカ開発基金等を

含む金融サポート面における措置を実行に移した。また、貿易・投資及び貨幣流通に有利な環境をつくるために、中国は人民元の国際化を同時に推進している。

「一帯一路」構想は現在、中国の対外経済戦略の中心であり、「一帯一路」の推進及び発展は中国を中心とする巨大な経済圏を形成していく一方、世界経済における「中心—周辺」構造に転換をもたらし、徐々に「ダブル・サイクル」構造を形成していく。その第一のサイクルはアメリカを中心とする「中心—周辺」サイクルであり、第二のサイクルは中国を中心とする途上国主導下の経済サイクルであるが、この「ダブル・サイクル」構造の形成は世界経済構造の変化とともに、アジア・アフリカ・ラテンアメリカ諸国の工業化を加速させ、世界経済の持続可能な発展を促す。

当面、中国は「一帯一路」構想の推進にあたり、いくつかの有利な条件を持つ。まず、中国は資金と経済発展経験が豊富で、技術水準も高い。また、「一帯一路」は中国の周辺から始まり、いわば天の時・地の利・人の和を持っている。最後に、中国が主張している国際経済協力原則は途上国の経済発展需要に適合している。しかし、その一方で、中国対外経済戦略は一定のリスクと挑戦に直面している。例えば、アメリカは一貫して中国が主導する国際経済ルールに対して排除的・抑制的な態度を示している。また、周辺途上国と中国の間には相互の不信感や領土紛争が存在し、中国は意識形態や文化の面において比較劣位を持っている。また、体制・国有企業・中国商人への悪評等の中国固有の欠陥は海外進出及び対外経済戦略の実現を抑制する恐れがある。

(文責：李樺林)

中国と中南米の経済協力

社団法人大阪能率協会常任理事、順利包装集団董事（在上海）
福喜多技術士事務所所長、東アジアセンター外部研究員
福喜多俊夫

ここ数年、中国と中南米の経済協力はめざましく発展しており、中南米はアフリカ、東アジアと並んで中国のこれからの経済協力に不可欠な戦略的パートナーとなっている。習近平政権が発足して以来、習近平国家主席は2回、李克強総理は2015年に初めて中南米を訪問し、大規模な経済協力プランを打ち出している。

中国網、人民網、新華網等の報道から中国と中南米の経済協力について整理してみた。

1. 中国の中南米の関係

ここ数年、中国と中南米の経済協力は目覚ましい。中南米は中国の重要な資源・エネルギー、農産品の供給源であり、中国の機械、電気・電子製品の重要な輸出先でもある。中国の市民生活が豊かになるにつれて、中国は大量の食糧を必要とするようになり、今や中国はブラジルとアルゼンチン産の大豆の最大の買い手であり、中南米諸国の肉類、果物、ワイン等の大きな市場となっている。

米経済紙「フォーブス」(2015年11月26日)によれば、中国への輸出依存度は下記のようになっている。

国名	中国への輸出依存度	GDP 比
チリ	約 23%	8 %
ペルー	約 19%	4 %
ブラジル	約 18%	2 %

陰りが見えてきたとはいえ、中国はまだまだ「世界の工場」として生産大国の地位は揺るがない。大量の資源類製品を必要とする中国は、豊富な資源をもつ中南米諸国にとって重要な輸出先であり、パートナーである。中国石油(ペトロチャイナ)、中国石化(シノペック)、中国海洋石油などの石油大手はブラジル、ベネズエラ、アルゼンチン、エクアドル、メキシコ、コロンビアなどで石油権益を拡大している。

現在のところ、中国と中南米諸国の経済協力はメキシコ、アルゼンチン、ブラジル、チリなどとの2国間協力であるが、中国はアフリカ諸国との経済協力のように、中国・中南米カリブ海諸国共同体フォーラムを作り、経済だけでなく、文化面も含めた広範囲の協力関係を強化しようとしている。

2. 習近平国家主席の中南米訪問

習近平国家主席は2014年7月16日、ブラジルでのBRICS首脳会議に出席、その際、ブラジリアでペルーのオジャンタ・ウマラ大統領と会談し、中国とブラジル、ペルーの3カ国が共同で南米大陸を横断して太平洋沿岸と大西洋沿岸を結ぶ鉄道を建設すると発表した。京華時報(2014年7月18日)は、中国が南米大陸を横断する鉄道を建設することについて「中国の鉄道技術や運営の実力を示すものであり、太平洋沿岸と大西洋沿岸が結ばれることによって、中国とブラジルおよびペルーの貿易協力が強化される」と伝えた。

習近平国家主席はこのあと18日、アルゼンチンのブエノスアイレスを訪問、同国のフェルナンデス大統領と会談した。会談で両国首脳はインフラ、経済、工業等各分野における協力を話し合い、中国はアルゼンチン南部の水力発電用ダム2基の建設および鉄道設備の拡充のための費用として計75億ドルの融資を行うことを決定した。また、両国の中央銀行間で700億元規模の通貨スワップ協定を結ぶことにも同意した。

2015年1月8日、習近平国家主席は北京で開催されたラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC）の会合で演説し、中国は今後10年間で中南米へ2500億ドルを投資する用意があると発表した。今後10年間で中国と中南米の貿易額は5000億ドルに達する可能性があるという指摘、エネルギー、インフラ建設、イノベーションなどの分野で協力していくと述べた。

3. 李克強総理の中南米訪問

李克強総理は2015年5月18日から26日まで、ブラジル、コロンビア、ペルー、チリの中南米4カ国を訪問した。この訪問は2014年7月の習近平国家主席の南米訪問に続く、中国首脳による南米地域への訪問であり、李克強総理としてはこの4カ国への初めての訪問であった。また、中国の総理による20年ぶりのペルー訪問、30年ぶりのコロンビア訪問であるため、この訪問は中国国内でも中南米諸国でも大きな関心が寄せられた。

李総理はブラジル訪問中、ルセフ大統領と共に中国・ブラジル工商界サミットの閉幕式に出席し挨拶を述べ、リオデジャネイロで開かれた中国・ブラジル設備製造業の協力成果展示会に出席し、ペルー訪問中は中国系企業と座談会を行い、中国現地企業の経営状況を視察し、チリ訪問中は中国・チリ建国40周年経済・貿易シンポジウムおよび第7回中国・チリ企業家委員会会議の開幕式に出席した。

ブラジルを訪問した李総理は5月19日、ルセフ大統領と会談し、鉄道や鉱業、電力、設備製造などを中心に産業投資計画を結ぶ方針を明らかにした。南米横断鉄道の建設事業を進めるほか、クリーンエネルギーや鉄鉱石、農業などの振興や石油ガス探索の強化、石油化学などの投資で協力する。李総理のブラジル訪問中に調印した投資協定は35項目、総額は530億ドルに上る。なお、南米横断鉄道のフィージビリティ調査には中国中鉄の子会社である中国中鉄二院工程集团有限公司（中鉄二院）が参加することが正式に決まったと報じられた。（21世紀経済報道2015年5月19日付）

4. 中国の中南米協力の今後

石油価格の下落が中国と中南米諸国との関係を新しいステージに引き上げている。石油価格の低下で中南米の反米を主導してきたベネズエラが経済的に苦境に立ち、中南米諸国は米国との関係を改善する動きを見せている。一方、中国も中南米諸国との貿易を拡大し、台湾を承認し中国と国交のない国（中南米33カ国中12カ国）へも、中国・ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体フォーラムを通じて借款を提供する用意があるという。今後、米国と中国は中南米を舞台に影響力を競い合うことになるだろう。

これまで中南米の対中国輸出製品の80%は原材料で、中国の対中南米輸出製品は工業完成品が多数を占めていた。しかし、近年、世界経済全体の成長が鈍化し、中国も経済成長が大幅に鈍化している。このことは中南米からの原材料輸出が低下していることを意味している。一方、中南米諸国も国内産業構造を転換し、工業化を促進しようとしている。中国と中南米諸国双方が新たな経済協力のステージに移る必要性に迫られている。

貿易面では、中南米諸国の輸出拡大ニーズを満たすと同時に、中国国内の市場ニーズを満たす商品、中国からは中南米諸国の工業化を助ける製品、双方の優位製品の輸出に傾注すべきであろう。また、習近平国家主席と李克強総理が中南米訪問時に示したように、貿易駆動型から投資駆動型に経済貿易関係を転換していくと思われる。

以上

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 _米 ドル)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	▲0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011年	9.2	13.9	17.1	5.4	24.0	1549	20.3	24.9	1.1	9.7	13.6	14.3
2012年	7.7	10.0	14.3	2.7	20.7	2303	7.9	4.3	▲10.1	▲3.7	13.8	15.0
2013年	7.7	9.7	11.4	2.6	19.4	2590	7.8	7.2	▲8.6	5.3	13.6	14.1
7月		9.7	13.2	2.7	20.2	178	5.1	10.8	1.2	24.1	14.5	14.3
8月		10.4	13.4	2.6	21.4	285	7.1	7.1	-11.7	0.6	14.7	14.1
9月	7.8	10.2	13.3	3.1	19.6	152	-0.4	7.4	-16.8	4.9	14.2	14.3
10月		10.3	13.3	3.2	19.2	311	5.6	7.5	-8.2	1.2	14.3	14.1
11月		10.0	13.7	3.0	17.6	338	12.7	5.4	-9.3	2.3	14.2	14.2
12月	7.7	9.7	13.6	2.5	17.2	256	4.3	8.6	-3.4	-42.6	13.6	14.1
2014年	7.4	8.3	12.0	2.0	15.2	3824	6.1	0.4	4.41	14.2	12.2	13.6
1月				2.5	19.8	319	10.5	10.8	-8.6	-4.5	13.2	14.3
2月				2.0		-230	-18.1	10.4	1.3	4.0	13.3	14.2
3月	7.4	8.8	12.2	2.4	17.3	77	-6.6	-11.3	6.1	-1.5	12.1	13.9
4月		8.7	11.9	1.8	16.6	185	0.8	0.7	0.5	3.4	13.2	13.7
5月		8.8	12.5	2.5	16.9	359	7.0	-1.7	8.4	-6.6	13.4	13.9
6月	7.5	9.2	12.4	2.3	17.9	316	7.2	5.5	10.3	0.2	14.7	14.0
7月		9.0	12.2	2.3	15.6	473	14.5	-1.5	14.0	-17.0	13.5	13.4
8月		6.9	11.9	2.0	13.3	498	9.4	-2.1	5.2	-14.0	12.8	13.3
9月	7.3	8.0	11.6	1.6	11.5	310	15.1	7.2	9.4	1.9	11.6	13.2
10月		7.7	11.5	1.6	13.9	454	11.6	4.6	8.7	1.3	12.1	13.2
11月		7.2	11.7	1.4	13.4	545	4.7	-6.7	-8.6	22.2	12.0	13.4
12月	7.3	7.9	11.9	1.5	12.6	496	9.5	-2.3	6.1	10.3	11.0	13.6
2015年												
1月				0.8		600	-3.3	-20.0	2.2	-1.1	10.6	14.3
2月				1.4		606	48.3	-20.8	49.8	0.1	11.1	14.7
3月	7.0	5.6	10.2	1.4	13.1	31	-15.0	-12.9	0.3	1.3	9.9	14.7
4月		5.9	10.0	1.5	9.6	341	-6.5	-16.4	2.9	10.2	9.6	14.4
5月		6.1	10.1	1.2	9.9	595	-2.4	-17.7	-14.0	8.1	10.6	14.3
6月	7.0	6.8	10.6	1.4	11.6	465	2.8	-6.3	4.6	1.1	10.2	14.4
7月		6.0	10.5	1.6	9.9	430	-8.4	-8.2	9.6	5.2	13.3	15.7
8月		6.1	10.8	2.0	9.1	602	-5.6	-13.9	23.9	20.9	13.3	15.7

9 月	6.9	5.7	10.9	1.6	6.8	603	-3.8	-20.5	5.2	6.1	13.1	15.8
10 月		5.6	11.0	1.3	9.3	616	-7.0	-19.0	2.5	2.9	13.5	15.6
11 月		6.2	11.2	1.5	10.8	541	-6.8	-8.9	27.7	0.0	13.7	15.3

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、()内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家統計局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。